

## 社会教育施設の指定管理者制度導入、委託化、非常勤化に係る検討結果について

資料番号 5

財政健全化計画 第4 連結実質赤字比率等を早期健全化基準未滿とするための方策  
(9)指定管理者制度、業務委託化の推進

〔趣旨〕 指定管理者制度未導入の施設について指定管理者制度、業務委託化、非常勤嘱託員(再任用職員含む)等の活用などいずれかの手法により経費削減を行う。

〔課題・問題点〕 公民館を除き、施設管理経費については総合文化センターの一部であり、指定管理委託料にその経費が入っており、削減効果が見込めない。また、施設個別には以下の課題・問題点がある。

- 歴史館いずみさの…………… 専門職の職域変更の問題及び研究機関としての側面から、指定管理者による業務実施の可能性及び研究業務を除く業務での効果見込み
- 中央図書館…………… 専門職の職域変更の問題及び専門職を除いた場合の指定管理者制度導入での経費効果見込み
- 生涯学習センター・公民館… 講座などの企画立案機能や長期的な文化活動への支援など施設での市民サービスの中心となる部分でのノウハウを持った指定管理者の必要性

健全化計画の項目	現行経費・体制	指定管理者制度による経費・体制	業務委託による経費・体制	非常勤嘱託員等の活用による経費・体制	検討結果
歴史館いずみさのの指定管理者制度導入の検討	〔経費〕45,970千円 〔体制〕市職員 5名(学芸員4名)・非常勤 1名(学芸員)	※本市が必要な専門的知識を持つ専門職(学芸員)を別に確保するのが困難なため参考見積不可	※左に同じ	※正職専門職の職域変更の上、非常勤専門職の採用となり効果は見込めない。	指定管理者制度導入・委託化について、現段階では、民間経営によるノウハウを活かすことや、経費削減面での効果が見込めない。
中央図書館、佐野・長南公民館図書室、移動図書館を包括した指定管理者制度導入及び公民館図書室の廃止の検討	〔経費〕136,817千円 〔体制〕市職員12名(司書5名)・再任用(短時間)1名・司書パート12名	〔経費〕131,049千円(△5,768) 〔体制〕事業者職員12名(司書9名)・パート約15名 ※別途、市職員(司書5名)あり	〔経費〕118,263千円(△18,554) 〔体制〕市職員5名(全て司書)、事業者職員9名(全て司書)・パート約14名	〔経費〕117,338千円(△19,479) 〔体制〕市職員5名(全て司書)・再任用(短時間)1名・非常勤10名・司書パート12名	指定管理者制度の導入は、現段階では、委託拡大又は非常勤化の手法に比して経費的な効果が見込めない。非常勤化又は委託拡大での検討を行う。
生涯学習センター、佐野・長南公民館を包括した指定管理者制度導入の検討	〔経費〕101,071千円 〔体制〕夜間はシルバー委託 ・生涯学習センター:市職員4名・非常勤2名・パート2名 ・公民館各館:市職員1名・非常勤1名・パート2名	〔経費〕85,302千円(△15,769) 〔体制〕夜間対応含む ・生涯学習センター:事業者職員4名・パート約4.5名分 ・公民館各館:事業者職員2名・パート約3.5名分	※指定管理者制度より効果額は減少するため見積なし	〔経費〕80,557千円(△20,514) 〔体制〕夜間はシルバー委託 ・生涯学習センター:課長級職員1名・非常勤館長・非常勤3名・パート2名 ・公民館各館:非常勤館長・非常勤2名・パート2名	将来的には市民団体などへの指定管理者制度導入を見据えるものの、短期的には正職の非常勤化を推進する。

〔今後について〕

- 社会教育部の機構改革において、各課の統合再編を行い、各施設の業務委託又は非常勤化を進めるものとする。